

# 環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

## 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は12.2億円となり、前年度より2億円減少しました。費用額は81.4億円となり前年度より10.6億円増加しました。研究開発に係る費用額は44.2億円で全体の約54%を占めています。

## 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は13.4億円となりました。

## 環境保全効果

環境負荷は総じて減少していますが、CO<sub>2</sub>排出量については本年度よりCO<sub>2</sub>換算係数の変更およびエネルギー起源以外の排出量を含めたため、前年度比5%増加しています。

## 今後の展開

投資効果や費用対効果を把握し、事業の存続と持続的発展に不可欠な環境経営のツールや指標として環境会計を位置づけ、今後も環境保全活動と情報開示に努めます。

### 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2005年度		2006年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		909	2,207	975	2,320
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	370	1,230	401	775
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	486	138	494	559
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	53	839	80	986
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	24	0	32
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	25	1,077	0	1,236
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	402	3,709	249	4,423
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	88	7	0	8
環境損傷対応コスト	SOx賦課金等	0	51	0	120
合計		1,424	7,075	1,224	8,139

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額

44,700

当該期間の研究開発費の総額

22,925

### 環境保全効果

効果の内容	項目	2005年度	2006年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.67	8.68	0.01	100
	水の使用量(万m <sup>3</sup> )	539	489	-50	91
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量(万t)	46.4	48.9	2.5	105
	SOx排出量(t)	49.7	29.3	-20.4	59
	NOx排出量(t)	222.3	133.9	-88.4	60
	ばいじん排出量(t)	10.7	7.1	-3.6	66
	PRTR法対象物質排出・移動量(t)	910.4	862.8	-47.6	95
	廃棄物排出量(万t)	9.4	9.1	-0.3	97
	廃棄物埋立量(万t)	0.20	0.16	-0.04	80

### 経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラのエネルギー効率の向上、焼純炉の灯油使用量の低減等	298
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化等	52
	有価物の売却	935
物流環境保全対策	モーダルシフト、積載効率向上、梱包材削減等	57
合計		1,342

#### 集計方法

(1) 期間は2006年4月1日から2007年3月31日です。

(2) 環境保全コストの集計範囲はクボタグループ国内事業所です。

(3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。

(4) 費用額には減価償却費を含んでいます。

減価償却費はクボタの財務会計と同一の基準で計算し、1998年度以降に取得した資産を計上しています。

管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。

資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。

複合のコストは、寄与する部分を差額又は按分により計算しています。

(5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づき見なし効果は計上していません。